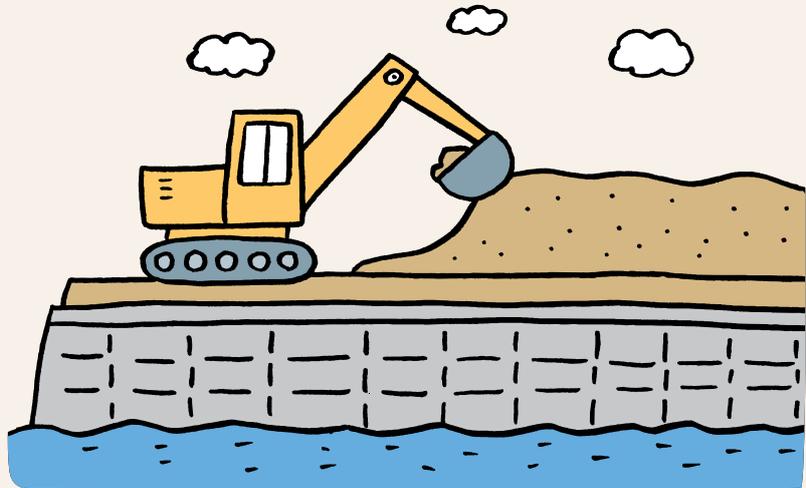


政策

7

防災・減災・ 県土強靱化



激甚化・頻発化する自然災害に備え、ハード・ソフト両面からの対策により、防災・減災力の強化と強靱な県土づくりを進め、県民の生命と財産を守り抜きます。また、県民生活にとって不可欠なインフラを将来にわたって維持していくため、効率的なマネジメントと建設産業の担い手確保を進めます。

施策

1

気候変動等に対応した災害に強い地域社会を実現する

方向性

- 1 気候変動に対応した流域治水対策の推進
- 2 大規模地震等に備えた戦略的なインフラの整備
- 3 自助・共助の促進による地域の防災力の強化
- 4 公助の推進による災害への対応力の強化
- 5 防災におけるデジタル技術の活用

施策

2

社会経済活動を支えるインフラを強化する

方向性

- 1 広域交流・物流に不可欠な高速道路等の整備
- 2 産業・観光を支える港湾施設の整備
- 3 日常生活を支える身近なインフラの整備

施策

3

持続可能なインフラマネジメントを実現する

方向性

- 1 インフラの老朽化への対応
- 2 市町村との連携等による効率的なインフラの維持管理
- 3 建設産業の担い手確保
- 4 建設産業のデジタル化の推進

政策に関する指標

[2024 / 実績値、2026~29 / 目標値]

	2024	2026	2027	2028	2029
自然災害による死者数	(2025実績) 0人	0人	0人	0人	0人
インフラの老朽化に起因する重大事故件数	0人	0人	0人	0人	0人

出典：県調べ



気候変動等に対応した 災害に強い地域社会を実現する

河川改修などのハード対策と防災訓練の充実などのソフト対策の両面から自然災害に対する対応力を強化するとともに、自助・共助・公助の取組の効果的な連携を図ることにより、本県の防災・減災力の抜本的な強化を目指します。



洪水被害が発生した河川の改修



避難所開設・運営訓練

方向性 1

気候変動に対応した流域治水対策の推進

[主な取組]

- ① 洪水被害が頻発している河川の整備等を推進します。
- ② 国直轄河川・ダム of 整備を促進します。
- ③ 県管理ダムを適切に維持・運用します。
- ④ 総合的な土砂災害対策等を推進します。
- ⑤ 防災重点農業用ため池の防災・減災対策を推進します。
- ⑥ 農地・農業用施設の洪水調節機能の向上を図ります。
- ⑦ 治山対策を推進します。

2024	46.9%	県管理河川の整備率	16.3%	土砂災害(土石流)対策施設の整備率	39.5%	土砂災害(急傾斜地)対策施設の整備率	44箇所	防災対策工事に着手した防災重点農業用ため池数(累積)
2026	47.1%		16.5%		39.7%		55箇所	
2027	47.2%		16.6%		39.8%		66箇所	
2028	47.3%		16.7%		39.9%		75箇所	
2029	47.4%		16.8%		40.0%		83箇所	

県調べ

県調べ

県調べ

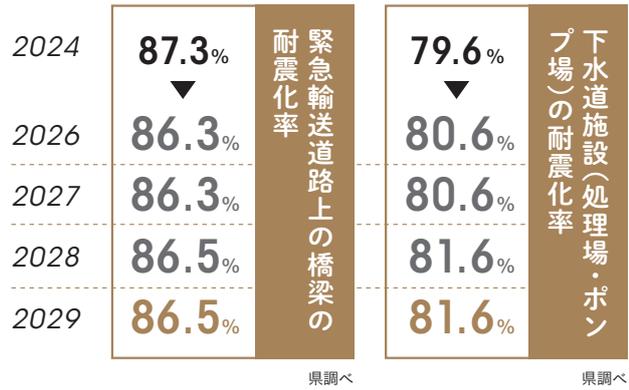
県調べ

方向性 2

大規模地震等に備えた戦略的なインフラの整備

[主な取組]

- ① 防災拠点等へのアクセスを担う緊急輸送道路の整備を推進します。
- ② 緊急輸送道路における橋梁等の耐震機能を強化します。
- ③ 緊急輸送道路の法面・盛土等における土砂災害防止対策を推進します。
- ④ 電柱倒壊リスクがある緊急輸送道路の無電柱化を推進します。
- ⑤ 道路法に基づく道路啓開計画に位置づけられた啓開訓練を実施します。
- ⑥ 下水道施設の耐震化を推進します。
- ⑦ 海岸における津波対策・侵食対策を推進します。
- ⑧ 港湾における津波防災・減災対策を推進します。
- ⑨ 住宅・建築物における耐震診断・耐震改修を促進します。

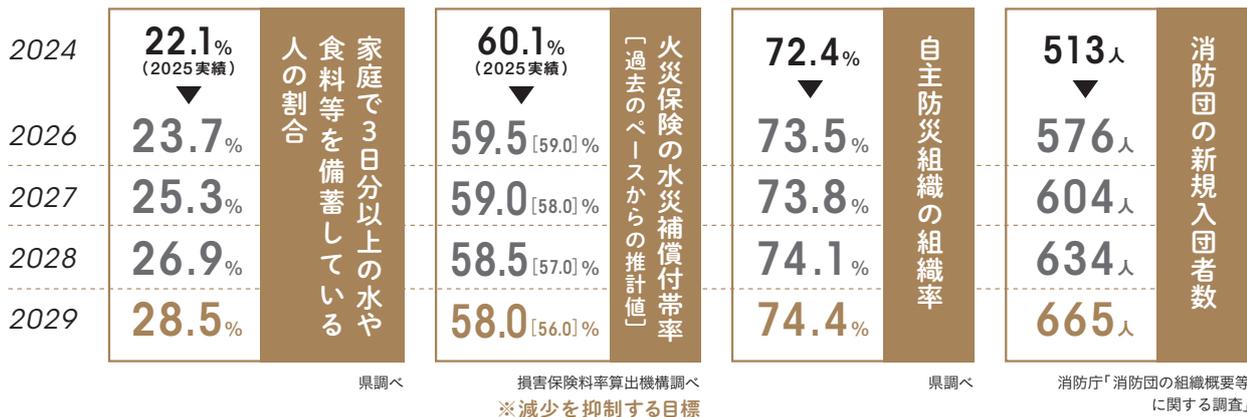


方向性 3

自助・共助の促進による地域の防災力の強化

[主な取組]

- ① 自助・共助の活動につながる防災意識の向上を図ります。
- ② 共助機能の強化により地域の防災活動を促進します。
- ③ 民間、NPO等との協働により地域防災力を強化します。
- ④ 立地適正化計画の策定や評価・見直しに取り組む市町を支援します。



方向性 4

公助の推進による災害への対応力の強化

[主な取組]

- 1 災害対応の基盤となる災害情報の充実を図ります。
- 2 専門人材の育成等により県・市町村等の体制を強化します。
- 3 激甚化・頻発化する自然災害に備えた防災訓練の充実を図ります。
- 4 被災者一人ひとりに寄り添った支援を強化します。



県調べ

方向性 5

防災におけるデジタル技術の活用

[主な取組]

- 1 迅速な避難行動に資する河川情報提供体制の充実を図ります。
- 2 3D都市モデルの活用により防災まちづくりを促進します。
- 3 デジタル技術の活用により住家被害認定調査、情報伝達等の迅速化・効率化を推進します。



県調べ



2

社会経済活動を支える インフラを強化する

交流人口の拡大や産業振興に資する高速道路等の整備、洋上風力発電を支える港湾の整備などにより、物流・人流を支えるとともに、生活道路や上下水道等の生活基盤の整備により、県民の安全・安心の確保を目指します。



秋田港アクセス道路



産業や観光を支える港湾

方向性 1

広域交流・物流に不可欠な 高速道路等の整備

[主な取組]

- ① 交流拡大や経済活性化を支える高速道路網の整備を促進します。
- ② 高速道路を補完して広域交流を支える幹線道路網の整備を推進します。
- ③ 物流・交流拠点へのアクセス道路の整備を推進します。
- ④ 秋田新幹線新仙岩トンネル整備計画の実現に向けて関係団体と連携します。

2024	91.6%	県内高速道路の供用率
2026	96.4%	
2027	96.4%	
2028	96.4%	
2029	96.4%	

県調べ

方向性 2

産業・観光を支える港湾施設の整備

[主な取組]

- ① 洋上風力発電の拠点形成に向けたふ頭用地等の整備を推進します。
- ② 環日本海交流の拠点となる港湾の機能を強化します。

2024	0箇所	秋田港における 新規整備岸壁数(累積)
2026	0箇所	
2027	1箇所	
2028	1箇所	
2029	4箇所	

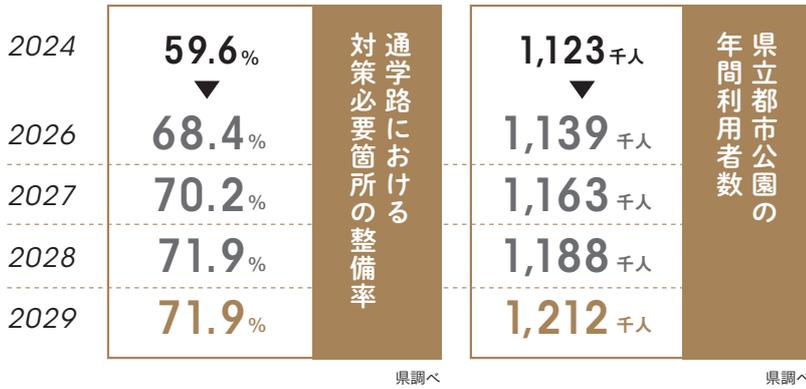
県調べ

方向性 3

日常生活を支える身近なインフラの整備

[主な取組]

- ① 地域生活に直結する道路や交通安全施設の整備を推進します。
- ② 道路除排雪や消融雪施設の維持管理・更新を実施します。
- ③ 冬期の安全・安心な道路通行環境の確保に向けた雪崩・吹雪への対策を推進します。
- ④ 公共下水道や合併処理浄化槽の整備を促進します。
- ⑤ 市町村における水道水の供給体制の整備等を支援します。
- ⑥ まちづくりの方向性に合わせた街路の整備を推進します。
- ⑦ 県立都市公園の施設整備と適切な管理運営を図ります。
- ⑧ 工事等における県産資材の利用を促進します。



3

持続可能な インフラマネジメントを 実現する

持続可能なインフラの維持管理体制の構築に向け、防災・減災・県土強靱化を担う建設産業の人材確保・育成を図るとともに、デジタル技術の活用や市町村等との協働化など、あらゆる手法を組み合わせた効率的なインフラマネジメントの推進を目指します。



ICT建設機械による施工状況



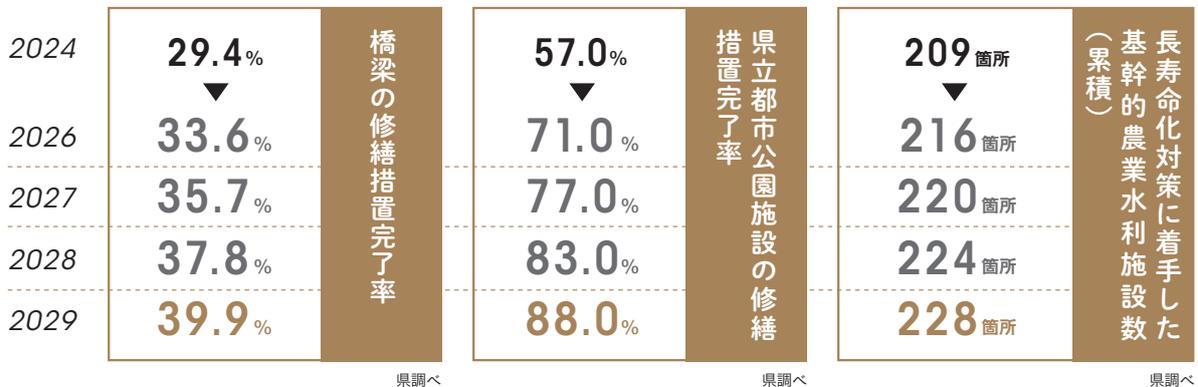
高校での出前説明会

方向性 1

インフラの老朽化への対応

[主な取組]

- ① 道路、河川、港湾、下水道、公園などインフラ施設の計画的な修繕・更新等を実施します。
- ② 基幹的農業水利施設、漁港海岸保全施設、治山施設等の計画的な修繕・更新を実施します。



方向性 2

市町村との連携等による効率的なインフラの維持管理

[主な取組]

- 1 生活排水処理施設の集約・再編や汚泥処理の広域化・共同化を推進します。
- 2 関係機関等との連携と協働により戦略的マネジメントを推進します。
- 3 人口減少下における県管理道路の効率的な維持管理を推進します。

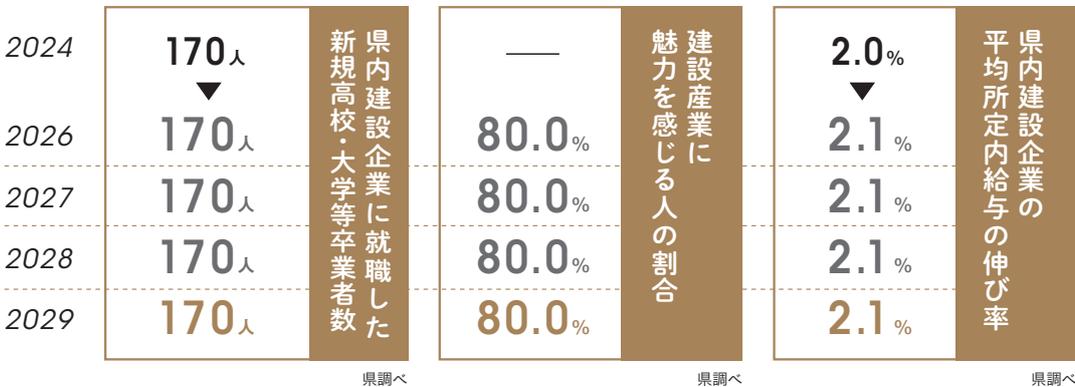


方向性 3

建設産業の担い手確保

[主な取組]

- 1 高校生・大学生などの建設産業への入職や定着を促進します。
- 2 若年層をはじめとした多様な世代に向けて建設産業イメージの向上を図ります。
- 3 業界団体を通じた企業の経営改善や経営基盤の強化を図ります。



方向性 4

建設産業のデジタル化の推進

[主な取組]

- 1 調査・設計段階においてデジタル技術を活用します。
- 2 工事等における作業の効率性や安全性の向上等に向けたICT活用等を推進します。
- 3 道路、河川、港湾における維持管理の効率化・高度化に向けたDXを推進します。

